

中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の(中間)連結貸借対照表、(中間)連結損益計算書及び(中間)連結包括利益計算書、(中間)連結株主資本等変動計算書及び(中間)連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期末 平成29年9月30日現在	平成30年度中間期末 平成30年9月30日現在	平成29年度末 平成30年3月31日現在
(資産の部)			
現金預け金	49,333,064	56,133,843 ※8	53,732,582
コールローン及び買入手形	1,952,757	2,360,764	1,881,879
買現先勘定	1,198,627	5,047,049	827,892
債券貸借取引支払保証金	9,589,363	5,254,864	8,337,700
買入金銭債権	4,667,042	4,709,177 ※8	4,730,770
特定取引資産	6,235,885	5,595,840 ※8	5,585,591
金銭の信託	2,544	768	1,482
有価証券	24,426,107	25,089,044 ※1,2,8,14	25,712,709
貸出金	81,162,078	75,939,685 ※3,4,5,6,7,8,9	72,945,934
外国為替	2,506,683	2,366,335 ※7	2,166,190
リース債権及びリース投資資産	2,374,127	2,354,954 ※8	2,329,431
その他資産	8,051,523	8,345,485 ※8	8,005,807
有形固定資産	3,574,624	3,698,051 ※8,10,11	3,475,131
無形固定資産	926,137	834,742	865,584
退職給付に係る資産	329,413	398,633	383,418
繰延税金資産	55,253	22,017	27,609
支払承諾見返	8,525,224	9,303,847	8,575,499
貸倒引当金	△607,966	△467,343	△536,088
資産の部合計	204,302,493	206,987,762	199,049,128

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期末 平成29年9月30日現在	平成30年度中間期末 平成30年9月30日現在	平成29年度末 平成30年3月31日現在
(負債の部)			
預金	119,938,693	119,385,639 ※8	116,477,534
譲渡性預金	12,896,156	11,490,153	11,220,284
コールマネー及び売渡手形	1,890,031	2,013,277	1,190,928
売現先勘定	3,794,797	11,270,010 ※8	5,509,721
債券貸借取引受入担保金	9,344,314	2,980,463 ※8	7,186,861
コマーシャル・ペーパー	2,333,488	2,544,376	2,384,787
特定取引負債	4,639,549	4,127,140	4,402,110
借入金	10,696,045	11,073,378 ※8,12	10,829,248
外国為替	1,126,460	1,057,998	865,640
短期社債	1,190,100	1,160,000	1,256,600
社債	8,578,207	9,935,469 ※8,13	9,057,683
信託勘定借	1,215,144	1,373,949	1,328,271
その他負債	5,695,922	6,709,444 ※8	6,348,202
賞与引当金	57,785	52,197	84,046
役員賞与引当金	—	—	3,861
退職給付に係る負債	57,352	39,416	39,982
役員退職慰労引当金	2,175	1,761	2,026
ポイント引当金	22,394	23,611	22,244
睡眠預金払戻損失引当金	8,721	12,391	17,765
利息返還損失引当金	119,204	122,960	144,763
特別法上の引当金	2,037	2,767	2,397
繰延税金負債	436,139	504,408	455,234
再評価に係る繰延税金負債	31,244	30,423 ※10	30,539
支払承諾	8,525,224	9,303,847 ※8	8,575,499
負債の部合計	192,601,191	195,215,088	187,436,236
(純資産の部)			
資本金	2,338,743	2,339,443	2,338,743
資本剰余金	758,193	734,610	758,215
利益剰余金	5,351,360	5,856,833	5,552,573
自己株式	△12,480	△16,292	△12,493
株主資本合計	8,435,817	8,914,594	8,637,039
その他有価証券評価差額金	1,687,457	1,701,862	1,688,842
繰延ヘッジ損益	△45,882	△100,777	△68,543
土地再評価差額金	37,650	36,592 ※10	37,097
為替換算調整勘定	41,074	54,848	36,906
退職給付に係る調整累計額	16,400	53,510	59,121
その他の包括利益累計額合計	1,736,699	1,746,036	1,753,424
新株予約権	3,192	2,555	2,823
非支配株主持分	1,525,591	1,109,488	1,219,604
純資産の部合計	11,701,301	11,772,674	11,612,892
負債及び純資産の部合計	204,302,493	206,987,762	199,049,128

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日	平成30年度中間期 自 平成30年4月 1 日 至 平成30年9月30日	平成29年度 自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日
経常収益	2,746,944	2,952,805	5,764,172
資金運用収益	1,076,610	1,214,050	2,165,788
(貸出金利息)	(737,193)	(797,067)	(1,469,232)
(有価証券利息配当金)	(177,193)	(190,546)	(342,013)
信託報酬	1,879	2,183	3,884
役務取引等収益	583,788	604,534	1,244,063
特定取引収益	130,730	89,003	246,338
その他業務収益	842,312	899,634	1,863,345
その他経常収益	111,624	143,398 ^{*1}	240,751
経常費用	2,131,395	2,272,605	4,600,059
資金調達費用	368,501	529,649	775,560
(預金利息)	(134,849)	(211,276)	(283,229)
役務取引等費用	99,189	97,926	177,418
特定取引費用	101	122	36
その他業務費用	701,758	721,730	1,589,355
営業経費	894,633	852,524 ^{*2}	1,816,197
その他経常費用	67,212	70,651 ^{*3}	241,491
経常利益	615,548	680,199	1,164,113
特別利益	619	143 ^{*4}	866
特別損失	4,148	5,187 ^{*5,6}	56,129
税金等調整前中間(当期)純利益	612,020	675,155	1,108,850
法人税、住民税及び事業税	101,526	108,031	225,617
法人税等調整額	39,297	53,478	44,907
法人税等合計	140,824	161,509	270,524
中間(当期)純利益	471,195	513,646	838,326
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	51,000	40,998	103,957
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	420,195	472,648	734,368

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日	平成30年度中間期 自 平成30年4月 1 日 至 平成30年9月30日	平成29年度 自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日
中間(当期)純利益	471,195	513,646	838,326
その他の包括利益	136,989	22,152	145,807
その他有価証券評価差額金	152,001	25,962	162,673
繰延ヘッジ損益	△4,152	△24,691	△28,659
土地再評価差額金	—	—	1
為替換算調整勘定	△11,604	54,633	△50,387
退職給付に係る調整額	7,512	△5,353	49,221
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,768	△28,397	12,957
中間包括利益(包括利益)	608,185	535,799	984,133
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益(包括利益)	544,901	465,764	876,353
非支配株主に係る中間包括利益(包括利益)	63,284	70,034	107,780

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成29年度中間期 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	757,346	5,036,756	△12,913	8,119,085
当中間期変動額					
新株の発行	847	847			1,695
剰余金の配当			△105,752		△105,752
親会社株主に帰属する 中間純利益			420,195		420,195
自己株式の取得				△53	△53
自己株式の処分		△43		486	443
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		43			43
連結子会社の増加に伴う増加			3		3
連結子会社の減少に伴う増加			3		3
連結子会社の増加に伴う減少			△304		△304
土地再評価差額金の取崩			459		459
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	847	846	314,604	433	316,732
当中間期末残高	2,338,743	758,193	5,351,360	△12,480	8,435,817

(単位：百万円)

	平成29年度中間期 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,542,308	△42,077	38,109	65,078	9,034	1,612,453	3,482	1,499,264	11,234,286
当中間期変動額									
新株の発行									1,695
剰余金の配当									△105,752
親会社株主に帰属する 中間純利益									420,195
自己株式の取得									△53
自己株式の処分									443
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									43
連結子会社の増加に伴う増加									3
連結子会社の減少に伴う増加									3
連結子会社の増加に伴う減少									△304
土地再評価差額金の取崩									459
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	145,148	△3,804	△459	△24,003	7,365	124,246	△290	26,327	150,283
当中間期変動額合計	145,148	△3,804	△459	△24,003	7,365	124,246	△290	26,327	467,015
当中間期末残高	1,687,457	△45,882	37,650	41,074	16,400	1,736,699	3,192	1,525,591	11,701,301

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成30年度中間期 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,338,743	758,215	5,552,573	△12,493	8,637,039
当中間期変動額					
新株の発行	699	699			1,398
剰余金の配当			△126,950		△126,950
親会社株主に帰属する 中間純利益			472,648		472,648
自己株式の取得				△70,048	△70,048
自己株式の処分		△54		326	271
自己株式の消却		△65,922		65,922	—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△18			△18
連結子会社の増加に伴う増加			4		4
連結子会社の減少に伴う増加			2		2
連結子会社の増加に伴う減少			△15		△15
連結子会社の減少に伴う減少			△1		△1
土地再評価差額金の取崩			261		261
利益剰余金から資本剰余金への 振替		41,690	△41,690		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	699	△23,605	304,259	△3,799	277,554
当中間期末残高	2,339,443	734,610	5,856,833	△16,292	8,914,594

(単位：百万円)

	平成30年度中間期 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,688,842	△68,543	37,097	36,906	59,121	1,753,424	2,823	1,219,604	11,612,892
当中間期変動額									
新株の発行									1,398
剰余金の配当									△126,950
親会社株主に帰属する 中間純利益									472,648
自己株式の取得									△70,048
自己株式の処分									271
自己株式の消却									—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△18
連結子会社の増加に伴う増加									4
連結子会社の減少に伴う増加									2
連結子会社の増加に伴う減少									△15
連結子会社の減少に伴う減少									△1
土地再評価差額金の取崩									261
利益剰余金から資本剰余金への 振替									—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	13,019	△32,233	△504	17,941	△5,611	△7,388	△268	△110,116	△117,772
当中間期変動額合計	13,019	△32,233	△504	17,941	△5,611	△7,388	△268	△110,116	159,781
当中間期末残高	1,701,862	△100,777	36,592	54,848	53,510	1,746,036	2,555	1,109,488	11,772,674

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成29年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	757,346	5,036,756	△12,913	8,119,085
当期変動額					
新株の発行	847	847			1,695
剰余金の配当			△218,596		△218,596
親会社株主に帰属する 当期純利益			734,368		734,368
自己株式の取得				△142	△142
自己株式の処分		△41		562	521
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		62			62
連結子会社の増加に伴う増加			34		34
連結子会社の減少に伴う増加			5		5
連結子会社の増加に伴う減少			△599		△599
連結子会社の減少に伴う減少			△2		△2
持分法適用の関連会社の減少 に伴う減少			△314		△314
土地再評価差額金の取崩			923		923
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	847	868	515,817	420	517,954
当期末残高	2,338,743	758,215	5,552,573	△12,493	8,637,039

(単位：百万円)

	平成29年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,542,308	△42,077	38,109	65,078	9,034	1,612,453	3,482	1,499,264	11,234,286
当期変動額									
新株の発行									1,695
剰余金の配当									△218,596
親会社株主に帰属する 当期純利益									734,368
自己株式の取得									△142
自己株式の処分									521
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									62
連結子会社の増加に伴う増加									34
連結子会社の減少に伴う増加									5
連結子会社の増加に伴う減少									△599
連結子会社の減少に伴う減少									△2
持分法適用の関連会社の減少 に伴う減少									△314
土地再評価差額金の取崩									923
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	146,533	△26,466	△1,012	△28,171	50,087	140,971	△659	△279,659	△139,348
当期変動額合計	146,533	△26,466	△1,012	△28,171	50,087	140,971	△659	△279,659	378,606
当期末残高	1,688,842	△68,543	37,097	36,906	59,121	1,753,424	2,823	1,219,604	11,612,892

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期	平成30年度中間期	平成29年度
	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	612,020	675,155	1,108,850
減価償却費	138,733	144,288	281,535
減損損失	3,037	1,942	49,900
のれん償却額	12,674	11,465	25,225
持分法による投資損益(△は益)	△30,212	△32,966	△38,992
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37,874	△69,782	△67,041
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,391	△31,849	10,570
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,041	△3,861	821
退職給付に係る資産負債の増減額	△16,190	△15,294	△36,499
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△171	△265	△244
ポイント引当金の増減額(△は減少)	649	1,366	637
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△6,743	△5,374	3,704
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△37,570	△21,802	△11,939
資金運用収益	△1,076,610	△1,214,050	△2,165,788
資金調達費用	368,501	529,649	775,560
有価証券関係損益(△)	△71,230	△50,350	△142,228
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0	△0
為替差損益(△は益)	△112,617	501,302	323,045
固定資産処分損益(△は益)	199	2,730	4,710
特定取引資産の純増(△)減	△212,020	△381,990	1,475,948
特定取引負債の純増減(△)	181,459	144,338	△796,943
貸出金の純増(△)減	△901,006	△2,925,429	761,992
預金の純増減(△)	2,048,688	2,620,325	6,079,437
譲渡性預金の純増減(△)	1,013,616	241,394	△472,574
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△218,349	284,019	59,482
有利息預け金の純増(△)減	311,347	730,224	△1,359,236
コールローン等の純増(△)減	△696,652	△4,687,521	△338,019
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△828,972	3,082,835	422,690
コールマネー等の純増減(△)	928,957	6,615,266	2,059,841
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	46,631	144,247	108,893
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,899,658	△4,206,398	△168,890
外国為替(資産)の純増(△)減	△782,878	△200,224	△453,061
外国為替(負債)の純増減(△)	443,210	190,742	183,504
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	22,235	△26,678	26,591
短期社債(負債)の純増減(△)	64,500	△96,600	131,000
普通社債発行及び償還による増減(△)	441,563	527,051	860,316
信託勘定借の純増減(△)	34,167	45,678	147,294
資金運用による収入	1,064,616	1,197,660	2,121,086
資金調達による支出	△358,283	△505,432	△756,202
その他	△494,468	△458,382	△768,910
小計	3,732,185	2,757,432	9,446,071
法人税等の支払額	39,927	△102,143	△103,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,772,113	2,655,288	9,342,794

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期	平成30年度中間期	平成29年度
	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△13,423,081	△12,743,154	△23,726,100
有価証券の売却による収入	8,724,217	7,979,168	13,528,011
有価証券の償還による収入	4,282,730	5,658,916	8,357,784
金銭の信託の増加による支出	△0	△1	△1
金銭の信託の減少による収入	895	715	1,957
有形固定資産の取得による支出	△292,782	△310,509	△712,563
有形固定資産の売却による収入	45,303	72,565	302,362
無形固定資産の取得による支出	△66,643	△58,291	△136,079
無形固定資産の売却による収入	2	—	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△161,851	—	△161,851
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	—	△848,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△891,210	599,408	△3,395,299
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金返済による支出	—	—	△10,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	1,733	—	254,747
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△829	△5,076	△180,033
配当金の支払額	△105,711	△126,989	△218,569
非支配株主への払戻による支出	—	△150,268	△135,000
非支配株主への配当金の支払額	△36,210	△31,996	△61,986
自己株式の取得による支出	△53	△70,048	△142
自己株式の処分による収入	443	271	521
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2	—	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,631	△384,107	△350,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,924	269,674	△93,874
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,757,195	3,140,264	5,503,152
現金及び現金同等物の期首残高	42,478,393	47,983,114	42,478,393
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	1,519	1,568
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	45,235,590	51,124,898 ※1	47,983,114

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 361社

主要な会社名

株式会社三井住友銀行
株式会社SMBC信託銀行
三井住友ファイナンス&リース株式会社
SMBC日興証券株式会社
三井住友カード株式会社
株式会社セディナ
SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
株式会社日本総合研究所
三井住友アセットマネジメント株式会社
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
SMBC信用保証株式会社
SMBC Capital Markets, Inc.

当中間連結会計期間より、30社を新規設立等により連結子会社としております。

また、16社は清算等により、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2)非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

非連結子会社141社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

(2)持分法適用の関連会社 77社

主要な会社名

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ
PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk
住友三井オートサービス株式会社
大和住銀投信投資顧問株式会社

株式会社関西みらいフィナンシャルグループは、当社の持分法適用の関連会社である株式会社みなと銀行及び株式会社関西アーバン銀行との株式交換により、その他6社は新規設立等により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。

(3)持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社141社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4)持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Daiwa SB Investments (USA) Ltd.

持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1)連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

11月末日	1社
12月末日	15社
2月末日	3社
3月末日	13社
4月末日	7社
5月末日	1社
6月末日	160社
7月末日	13社
8月末日	5社
9月末日	143社

(2)11月末日、12月末日、2月末日、3月末日、5月末日及び一部の4月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在、その他の4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、並びに一部の6月末日及び7月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4.会計方針に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

③賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができている破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は185,235百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(10)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(11)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(12)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(13)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14)リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(15)重要なヘッジ会計の方法**①金利リスク・ヘッジ**

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建の他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(17)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(19)連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	617,932百万円
出資金	6,364百万円
- ※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債	903百万円
------------	--------

 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	7,511,115百万円
再貸付けに供している有価証券	45,169百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,289,052百万円
- ※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	11,806百万円
延滞債権額	387,495百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	14,444百万円
------------	-----------

 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	207,884百万円
-----------	------------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	621,631百万円
-----	------------

 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,024,118百万円
--	--------------

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	32,945百万円
買入金銭債権	11,725百万円
特定取引資産	1,336,418百万円
有価証券	6,032,493百万円
貸出金	8,108,289百万円
リース債権及びリース投資資産	12,348百万円
有形固定資産	43,569百万円
その他資産	232百万円
担保資産に対応する債務	
預金	25,955百万円
売現先勘定	6,233,009百万円
債券貸借取引受入担保金	2,921,633百万円
借入金	6,792,354百万円
社債	27,901百万円
その他負債	679百万円
支払承諾	170,909百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	12,845百万円
特定取引資産	321,722百万円
有価証券	6,096,379百万円
貸出金	2,431,812百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	1,617,332百万円
保証金	106,621百万円
先物取引差入証拠金	60,596百万円
その他の証拠金等	42,829百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	62,135,066百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	43,989,248百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 連結子会社である株式会社三井住友銀行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
 連結子会社である株式会社三井住友銀行
 平成10年3月31日及び平成14年3月31日
 一部の持分法適用の関連会社
 平成11年3月31日、平成14年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 連結子会社である株式会社三井住友銀行
 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

一部の持分法適用の関連会社
 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額
 減価償却累計額 1,125,459百万円
- ※12. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。
 劣後特約付借入金 265,000百万円
- ※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
 劣後特約付社債 2,231,675百万円
- ※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
 1,691,719百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 株式等売却益 60,571百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
 給料・手当 329,603百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸出金償却 42,848百万円
- ※4. 特別利益には、次のものを含んでおります。
 固定資産処分益 143百万円
- ※5. 特別損失には、次のものを含んでおります。
 固定資産処分損 2,874百万円
 減損損失 1,942百万円
- ※6. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位: 百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産	29物件 土地、建物等	734
近畿圏	遊休資産	19物件 土地、建物等	707
その他	遊休資産	11物件 土地、建物等	501

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

株式会社三井住友銀行では遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗、共用資産及び遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 株)

発行済株式	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式 ^{(注1)(注2)}	1,414,443,390	326,330	15,368,300	1,399,401,420
合計	1,414,443,390	326,330	15,368,300	1,399,401,420
自己株式				
普通株式 ^{(注3)(注4)}	3,884,968	15,379,230	15,466,111	3,798,087
合計	3,884,968	15,379,230	15,466,111	3,798,087

- (注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加326,330株は、株式報酬としての新株発行によるものであります。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少15,368,300株は、自己株式の消却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の増加15,379,230株は、単元未満株式の買取りによる増加10,930株及び自己株式の取得による増加15,368,300株であります。
4. 普通株式の自己株式の減少15,466,111株は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使による減少97,811株並びに自己株式の消却による減少15,368,300株であります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位: 株、百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			当中間連結会計期間末残高
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	2,555
合計						2,555

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	126,950	90

※決議: 平成30年6月28日 定時株主総会
 基準日: 平成30年3月31日
 効力発生日: 平成30年6月29日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	118,626	85

※決議: 平成30年11月13日 取締役会
 配当の原資: 利益剰余金
 基準日: 平成30年9月30日
 効力発生日: 平成30年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	56,133,843百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△5,008,944百万円
現金及び現金同等物	51,124,898百万円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1)借手側

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)貸手側

①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	1,534,613
見積残存価額部分	129,732
受取利息相当額	△218,203
合計	1,446,142

②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	311,272	424,157
1年超2年以内	230,748	345,520
2年超3年以内	159,833	262,964
3年超4年以内	95,919	180,798
4年超5年以内	68,385	111,857
5年超	180,986	209,315
合計	1,047,146	1,534,613

③リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。

また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益が当中間連結会計期間において903百万円多く計上されております。

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
49,565	251,107	300,672

(2)貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
252,542	1,495,838	1,748,380

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金 ^(注1)	56,125,146	56,133,259	8,113
② コールローン及び買入手形 ^(注1)	2,358,714	2,362,096	3,381
③ 買現先勘定	5,047,049	5,046,819	△230
④ 債券貸借取引支払保証金 ^(注1)	5,254,400	5,254,884	484
⑤ 買入金銭債権 ^(注1)	4,706,412	4,721,376	14,964
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	3,014,092	3,014,092	—
⑦ 金銭の信託	768	768	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	300,339	301,425	1,085
その他有価証券	23,745,335	23,745,335	—
⑨ 貸出金	75,939,685		
貸倒引当金 ^(注1)	△282,222		
	75,657,462	77,435,263	1,777,800
⑩ 外国為替 ^(注1)	2,363,495	2,368,376	4,880
⑪ リース債権及びリース投資資産 ^(注1)	2,346,727	2,429,985	83,258
資産計	180,919,944	182,813,684	1,893,739
① 預金	119,385,639	119,376,757	△8,881
② 譲渡性預金	11,490,153	11,494,134	3,980
③ コールマネー及び売渡手形	2,013,277	2,013,271	△5
④ 売現先勘定	11,270,010	11,270,010	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	2,980,463	2,980,463	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	2,544,376	2,544,326	△49
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	1,847,117	1,847,117	—
⑧ 借入金	11,073,378	11,098,796	25,417
⑨ 外国為替	1,057,998	1,057,998	—
⑩ 短期社債	1,160,000	1,159,999	△0
⑪ 社債	9,935,469	10,106,321	170,852
⑫ 信託勘定借	1,373,949	1,373,949	—
負債計	176,131,834	176,323,147	191,312
デリバティブ取引 ^(注2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	336,932	336,932	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(170,399)	(170,399)	—
デリバティブ取引計	166,532	166,532	—

(注)1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2. 特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

(2)金融商品の時価の算定方法

資産

①現金預け金、②コールローン及び買入手形、③買現先勘定、④債券貸借取引支払保証金、⑤貸出金、⑥外国為替並びに⑩リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑤買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として⑨貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

⑥特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑦金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を⑨有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑧有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債につきましては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティ(変動性)が主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等につきましては、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託につきましては公表されている基準価格、私募投資信託等につきましては証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

①預金、②譲渡性預金及び⑫信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

③コールマネー及び売渡手形、④売現先勘定、⑤債券貸借取引受入担保金、⑥コマース・ペーパー、⑧借入金、⑩短期社債並びに⑪社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債につきましては、証券会社の提示する利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑦特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑨外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブにつきましては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間
有価証券	
非上場株式等 ^{(注)1(注)3}	182,021
組合出資金等 ^{(注)2(注)3}	237,051
合計	419,073

(注)1.非上場株式等につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
2.市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。
3.非上場株式及び組合出資金等については、当中間連結会計期間において7,706百万円減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)**1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎**

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	7,638.73円
純資産の部の合計額	11,772,674百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	1,112,043百万円 (2,555百万円)
(うち非支配株主持分)	(1,109,488百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	10,660,630百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,395,603千株

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	337.70円
親会社株主に帰属する中間純利益	472,648百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	472,648百万円
普通株式の期中平均株式数	1,399,599千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	337.47円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (うち連結子会社及び持分法適用の関連会 社の潜在株式による調整額)	△8百万円 (△8百万円)
普通株式増加数 (うち新株予約権)	941千株 (941千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

三井住友ファイナンス&リース株式会社株式の一部売却

当社は、当社と住友商事株式会社(以下、「住友商事」)が戦略的に共同して運営するリース事業を再編すること(以下、「本再編」)に関し、住友商事、株式会社三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リース株式会社(以下、「SMFL」)、住友三井オートサービス株式会社、SMFLキャピタル株式会社(以下、「FLC」)との間で平成30年3月30日に締結した契約に基づき、平成30年11月28日にSMFLの株式の一部をSMFLに売却(以下、「本株式売却」)いたしました。その結果、当社が保有するSMFLに対する議決権の所有割合が50%に低下したことにより、当社はSMFL及びその連結子会社であるSMBC Aviation Capital Limited、FLC等を当社の連結子会社から持分法適用の関連会社といたしました。

1.本株式売却の目的

本株式売却は、当社と住友商事のSMFLに対する出資比率をそれぞれ50%とすることで、リース共同事業全体の運営及び経営戦略を機動的かつ効率的に実施できる体制を確立することを目的としております。

本株式売却は、当社のグローバルベースでの顧客基盤や高度かつ多様な金融ソリューション提供力、住友商事のグローバルベースでのバリューチェーン構築力やビジネス創出力を更に活かし、抜本的な競争力の向上と持続的な成長を図ることを企図した本再編の一環として実施するものです。

2.連結子会社から除外した子会社の概要(当中間連結会計期間)

三井住友ファイナンス&リース株式会社(報告セグメント：ホールセール事業部門及び国際事業部門)

連結総資産	5,950,359百万円
連結純資産	863,125百万円
連結経常収益	412,058百万円

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3.売却した株式の数、売却価額

売却株式数	18,500,749株
売却価額	171,400百万円

(注)売却価額は、SMFLの財務数値の変動等で事後的に調整される可能性があるため、売却損益は未定であります。

有価証券の範囲等

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成30年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	300,339	301,425	1,085
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	300,339	301,425	1,085
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		300,339	301,425	1,085

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成30年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,598,688	1,368,753	2,229,935
	債券	5,615,892	5,575,937	39,954
	国債	3,604,045	3,593,490	10,554
	地方債	482	455	27
	社債	2,011,365	1,981,992	29,373
	その他	3,169,456	2,717,911	451,545
	小計	12,384,038	9,662,602	2,721,435
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	136,619	152,229	△15,610
	債券	3,937,416	3,953,079	△15,663
	国債	3,344,151	3,356,490	△12,339
	地方債	55,084	55,248	△164
	社債	538,180	541,340	△3,159
	その他	7,971,309	8,210,716	△239,407
	小計	12,045,345	12,316,026	△270,681
合計		24,429,383	21,978,629	2,450,753

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,098百万円(収益)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	142,342
その他	276,731
合計	419,073

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は1,860百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先
時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先
時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先
時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券の範囲等

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成29年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	700,604	704,013	3,408
	地方債	3,199	3,203	4
	社債	5,206	5,222	16
	その他	—	—	—
	小計	709,010	712,439	3,428
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	4,049	4,047	△1
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	4,049	4,047	△1
合計		713,059	716,487	3,427

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成29年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,690,409	1,565,341	2,125,067
	債券	6,129,407	6,074,676	54,730
	国債	3,903,179	3,885,058	18,120
	地方債	6,986	6,928	57
	社債	2,219,241	2,182,688	36,552
	その他	3,387,290	3,014,272	373,018
	小計	13,207,107	10,654,290	2,552,816
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	70,373	83,911	△13,537
	債券	4,753,006	4,765,167	△12,161
	国債	4,203,494	4,212,392	△8,897
	地方債	86,538	87,122	△583
	社債	462,973	465,653	△2,679
	その他	5,448,879	5,568,285	△119,406
	小計	10,272,259	10,417,364	△145,105
合計		23,479,366	21,071,655	2,407,711

- (注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。
2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	147,643
その他	284,874
合計	432,518

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は1,905百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先
時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先
時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先
時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

(平成30年度中間期 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成30年9月末		
	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	768	768	—

その他有価証券評価差額金

(平成30年度中間期 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成30年9月末
評価差額	2,448,846
その他有価証券	2,448,846
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	673,669
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,775,177
(△)非支配株主持分相当額	78,038
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	4,723
その他有価証券評価差額金	1,701,862

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額2,098百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

金銭の信託関係

(平成29年度中間期 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成29年9月末		
	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	2,544	2,544	—

その他有価証券評価差額金

(平成29年度中間期 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年9月末
評価差額	2,408,023
その他有価証券	2,408,023
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	651,419
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,756,603
(△)非支配株主持分相当額	71,719
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,572
その他有価証券評価差額金	1,687,457

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成30年9月末			
		契約額等	1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	35,632,574	6,822,910	22,727	22,727
	買建	41,049,914	7,637,749	△20,545	△20,545
	金利オプション				
	売建	2,444,796	1,485,552	△1,104	△1,104
	買建	93,964,790	44,479,650	21,323	21,323
店頭	金利先渡契約				
	売建	18,477,213	240,007	53	53
	買建	19,164,020	182,905	△51	△51
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	426,326,479	333,863,268	196,527	196,527
	受取変動・支払固定	190,926,792	150,617,533	424,507	424,507
	受取変動・支払変動	186,671,071	147,852,119	△245,222	△245,222
	受取変動・支払変動	48,652,528	35,319,027	7,351	7,351
	金利スワップション				
	売建	6,568,021	3,869,688	△48,846	△48,846
	買建	6,255,559	3,406,138	63,401	63,401
	キャップ				
	売建	43,301,115	28,448,376	△80,544	△80,544
	買建	9,977,764	8,313,051	11,584	11,584
	フロアー				
売建	645,798	585,050	△1,174	△1,174	
買建	1,159,398	669,296	992	992	
その他					
売建	1,385,876	647,707	△3,812	△3,812	
買建	7,819,720	5,588,458	30,081	30,081	
合計			190,611	190,611	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成30年9月末			
		契約額等	1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	1,380	—	△74	△74
	買建	57	—	0	0
店頭	通貨スワップ	43,379,679	30,716,074	143,841	121,802
	通貨スワップション				
	売建	388,368	311,088	△708	△708
	買建	762,514	676,467	1,095	1,095
	為替予約	82,068,255	11,123,054	32,866	32,866
	通貨オプション				
	売建	3,493,205	1,481,909	△78,520	△78,520
	買建	3,278,055	1,211,159	75,680	75,680
	合計			174,181	152,143

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成30年9月末			
		契約額等	1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	778,362	26,170	△33,187	△33,187
	買建	340,964	14,203	14,434	14,434
	株式指数オプション				
	売建	821,726	439,975	△74,919	△74,919
	買建	803,798	416,385	51,454	51,454
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	378,268	263,257	△20,249	△20,249
	買建	350,228	245,336	20,357	20,357
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	16,532	116	1,495	1,495
	有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	65,041	56,761	△4,264	△4,264	
金利受取・株価指数変化率支払	211,410	189,048	12,469	12,469	
合計			△32,408	△32,408	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成30年9月末			
		契約額等	1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,454,263	—	15,627	15,627
	買建	2,366,406	—	△14,584	△14,584
	債券先物オプション				
	売建	223,584	—	△234	△234
	買建	247,621	—	120	120
店頭	債券店頭オプション				
	売建	319,266	—	△380	△380
	買建	448,316	96,919	1,499	1,499
合計				2,047	2,047

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成30年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	99,953	—	642	642
	買建	102,054	—	△670	△670
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	62,534	44,318	△7,694	△7,694
	変動価格受取・固定価格支払	61,821	43,283	9,411	9,411
	変動価格受取・変動価格支払	2,481	2,323	△94	△94
	商品オプション				
	売建	6,932	3,485	△363	△363
	買建	4,859	1,412	29	29
合計				1,259	1,259

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成30年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	584,158	525,826	6,698	6,698
	買建	686,638	615,627	△5,458	△5,458
合計				1,239	1,239

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成30年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利子の金融資産・負債	12,948,120	340,740	2,432
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利スワップ		35,777,329	28,699,800	△145,669
	受取固定・支払変動		15,459,986	13,117,012	62,192
	受取変動・支払固定				
	金利スワップション				
	売建		160,715	160,715	△8,783
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金、社債	56,790	56,790	△2,848
	受取固定・支払変動		247,925	241,336	△392
	受取変動・支払固定				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金、社債	5,152	2,500	(注)3
	受取変動・支払固定				
合計					△93,069

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成30年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	6,881,425	3,948,513	△79,952
	為替予約		63,409	—	3,738
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	160,299	142,826	3,743
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	借入金	47,810	36,741	(注)3
	為替予約		2,331	—	—
合計					△72,470

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3.為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成30年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券	44,909	44,909	△4,859
	金利受取・株価指数変化率支払				
合計					△4,859

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	53,330,497	6,650,297	1,790	1,790
	買建	50,897,884	6,521,791	732	732
	金利オプション				
	売建	1,721,551	643,376	△381	△381
	買建	49,939,669	26,791,101	3,008	3,008
店頭	金利先渡契約				
	売建	12,944,636	173,649	120	120
	買建	12,837,080	126,514	△155	△155
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	198,858,758	157,914,931	3,291,595	3,291,595
	受取変動・支払固定	194,406,352	155,417,179	△3,206,349	△3,206,349
	受取変動・支払変動	38,144,477	27,953,739	8,033	8,033
	金利スワップション				
	売建	5,628,700	3,412,005	△2,133	△2,133
	買建	4,614,150	2,973,394	1,751	1,751
	キャップ				
	売建	36,369,393	22,689,315	△18,983	△18,983
	買建	9,176,610	6,431,117	△430	△430
	フロアー				
	売建	721,565	376,266	△386	△386
買建	1,052,729	1,034,986	1,025	1,025	
その他					
売建	1,248,832	661,110	△2,534	△2,534	
買建	7,291,519	5,533,804	11,786	11,786	
合計			99,352	99,352	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	2,012	—	84	84
	買建	287	—	0	0
店頭	通貨スワップ	38,373,448	27,310,126	116,976	56,478
	通貨スワップション				
	売建	544,317	518,689	△1,974	△1,974
	買建	735,333	711,870	2,384	2,384
	為替予約	74,984,690	8,753,986	△1,353	△1,353
	通貨オプション				
	売建	2,900,375	1,404,204	△84,524	△84,524
買建	2,747,111	1,253,886	75,971	75,971	
合計			107,564	47,066	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	924,456	8,445	△24,386	△24,386
	買建	435,169	13,641	15,458	15,458
	株式指数オプション				
	売建	854,888	367,642	△54,468	△54,468
	買建	1,052,011	334,713	37,539	37,539
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	315,607	246,415	△19,761	△19,761
	買建	314,727	246,101	22,691	22,691
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	8,286	210	771	771
	有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	103,592	86,322	△6,172	△6,172	
金利受取・株価指数変化率支払	204,911	175,096	9,735	9,735	
合計			△18,953	△18,953	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,900,376	—	21,568	21,568
	買建	2,460,215	—	△20,127	△20,127
	債券先物オプション				
	売建	315,754	—	△402	△402
	買建	164,021	—	41	41
店頭	債券先渡契約				
	売建	520	—	1	1
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
売建	136,276	—	△257	△257	
買建	267,928	99,713	764	764	
合計			1,589	1,589	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	150,076	—	1,242	1,242
	買建	150,772	—	△1,350	△1,350
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	36,782	25,752	5,104	5,104
	変動価格受取・固定価格支払	35,921	24,202	△3,595	△3,595
	変動価格受取・変動価格支払	1,794	1,569	△164	△164
	商品オプション				
	売建	13,536	12,064	△640	△640
	買建	11,294	10,207	41	41
合計				637	637

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
- 2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
- 3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	498,792	376,473	7,531	7,531
	買建	661,303	464,345	△8,460	△8,460
合計				△929	△929

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
- 2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
- 3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利子の金融資産・負債	10,462,689	7,521,449	△2,865
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利スワップ		35,341,089	30,640,623	134,759
	受取固定・支払変動		19,765,405	17,290,176	△127,223
	受取変動・支払固定		—	—	—
	金利スワップション		129,651	129,651	3,166
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金、社債	56,370	56,370	△1,634
	受取固定・支払変動		172,291	159,492	△2,311
	受取変動・支払固定		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金、社債	36,163	28,080	(注)3
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計					3,890

- (注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
- 2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
- 3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	6,131,521	3,476,329	△63,428
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	126,810	104,106	5,518
	為替予約		9,039	—	440
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	借入金、外国為替	51,068	40,530	(注)3
	為替予約		163	—	—
合計					△57,469

- (注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
- 2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。
- 3.為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

ホールセール事業部門：国内の大企業及び中堅企業のお客さまに対応した業務
 リテール事業部門：国内の個人及び中小企業のお客さまに対応した業務
 国際事業部門：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
 市場事業部門：金融マーケットに対応した業務
 本社管理：上記各事業部門に属さない業務等

(2) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数の事業部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した事業部門に計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成30年度中間期					合計
	ホールセール事業部門	リテール事業部門	国際事業部門	市場事業部門	本社管理等	
連結粗利益	383,079	633,016	338,076	200,196	△94,390	1,459,977
経費	△171,116	△508,748	△155,991	△27,192	10,523	△852,524
その他	21,607	6,081	21,708	9,532	△25,962	32,966
連結業務純益	233,570	130,349	203,793	182,536	△109,830	640,418

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
 2.「その他」には、持分法投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。
 3.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	平成29年度中間期					合計
	ホールセール事業部門	リテール事業部門	国際事業部門	市場事業部門	本社管理等	
連結粗利益	361,941	633,097	310,945	196,383	△36,596	1,465,770
経費	△171,033	△506,099	△139,230	△26,581	△51,690	△894,633
その他	23,939	5,644	30,336	8,509	△38,216	30,212
連結業務純益	214,847	132,642	202,050	178,311	△126,501	601,349

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
 2.「その他」には、持分法投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。
 3.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(4) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	平成30年度中間期
連結業務純益	640,418
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	110,432
その他経常費用	△70,651
中間連結損益計算書の経常利益	680,199

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	平成29年度中間期
連結業務純益	601,349
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	81,411
その他経常費用	△67,212
中間連結損益計算書の経常利益	615,548

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。